

# 第 49 回 CCOP 年次総会開催報告（その 1）

## 全体概要

内田利弘<sup>1)</sup>・安藤亮輔<sup>1)</sup>・宮野素美子<sup>1)</sup>

### 1. CCOP について

CCOP（東・東南アジア地球科学計画調整委員会）は、東・東南アジア地域における経済発展と生活レベルの向上を目的として、地球科学分野のプロジェクトやワークショップなどの推進・調整を行う政府間機関です。そこでは、持続可能な資源開発、地質情報の整備、地質災害の軽減、環境保護などにおける情報交換、技術移転、能力開発、組織間連携等の活動が行われています。

CCOP の設立は 1966 年であり、本部（事務局）はタイ・バンコクに置かれています。現在、東アジア・東南アジアの 13 ヶ国が加盟しています<sup>(注1)</sup>。また、活動を資金的・技術的に援助する協力国としていわゆる先進国の 15 ヶ国が参加しています<sup>(注2)</sup>。さらに協力機関として、世界の 14 の国際機関が CCOP の活動を支援しています<sup>(注3)</sup>。日本は CCOP 創立以来、各種プロジェクトへの資金協力や専門家の派遣などを通じて協力を行ってきました。現在、CCOP 日本代表（Permanent Representative）は産総研地質調査総合センター（GSJ）代表が務めています。

CCOP の年次総会は加盟国の持ち回りで開催されており、2013 年（第 49 回）総会は日本で開催されました。2011 年 3 月の東日本大震災の被災地に近い場所で開催して CCOP 関係者に地震災害の様子や復興の状況を知っていただくという観点から、宮城県仙台市で開催しました。今回は、2004 年のつくばでの第 41 回年次総会以来、9 年ぶりの日本での開催となりました。これまでの CCOP の活動の歴史については嶋崎（1995）に、また、前回の日本での年次総会開催については松林（2005）に詳述されていますのでご参照下さい。

### 2. 開催準備

第 49 回年次総会の日本開催は 2012 年の 6 月に内定し、同年 11 月のマレーシアでの第 48 回年次総会で正式に決まりました。当初検討していた国での開催が困難になったことを受け、持ち回りの順番を早める形で日本開催になっ

たものです。

GSJ では、日本での開催が内定してから、すぐに開催地と会議場の選定を行いました。2011 年の東日本大震災は GSJ の研究の上でも、非常に重要な意味を持つ地質災害です。そのため、上述のように、東北地方の被災地の中心に位置する仙台で開催とすることにしました。また、主に産総研地質分野関係者で構成される準備委員会（委員長：矢野雄策副研究統括）を 2012 年 10 月に設置し、開催内容等について検討を始めました。

本格的な開催準備は 2013 年に入ってから始まりました。日本は CCOP に国として加盟しており、日本で総会を開催するにあたり、国内の地球科学関連機関の協力が不可欠になります。そのため、経済産業省、外務省、海洋研究開発機構、石油天然ガス・金属鉱物資源機構、宇宙システム開発利用推進機構、全国地質調査業協会連合会、日本地質学会、東北大学、金沢大学、仙台市の方々と GSJ の幹部等で構成される国内組織委員会（委員長：佃 栄吉 GSJ 代表）を設置し、開催の大きな方針を議論する場としました。

準備における作業項目は多岐にわたっており、業務量も膨大なものとなりました。具体的には、総会本体の準備（会議進行案、技術セッションの論文募集とプログラム編成、地質巡検、専門家会議提案、サイドミーティング提案、日本カンントリーレポート作成、総会議事の日本提案、EAGER 賞推薦など）、ロジスティクスや社交行事関係（会場関係、宿泊関係、送迎関係、懇親会、ケータリング、同伴者プログラム、日本入国ビザ取得サポートなど）、そして、運営関係（国内組織委員会の運営、後援依頼、関係機関・地元自治体への説明、CCOP 事務局との連携、予算管理など）です。産総研地質分野研究企画室（国際担当）がコアとなり、準備委員会やそれ以外の GSJ 職員の協力を得て準備作業を行いました。また、開催期間中の会議運営では、それらの方々に加えて、金沢大学のご協力を得ました。

### 3. 会議の全体概要

会議の開催概要について、以下にまとめました。

1) 産総研 地質分野研究企画室

キーワード：CCOP、国際協力、年次総会、Annual Session、仙台

名称：第49回CCOP年次総会・第61回CCOP管理理事会

日程：2013年10月20日（日）～26日（土）

総会：20日～24日

管理理事会：25日～26日

場所：仙台国際センター（宮城県仙台市）

主催：CCOP（東・東南アジア地球科学計画調整委員会）、産業技術総合研究所地質調査総合センター

後援：経済産業省、外務省、海洋研究開発機構、石油天然ガス・金属鉱物資源機構、宇宙システム開発利用推進機構、全国地質調査業協会連合会、日本地質学会、東北大学、金沢大学、仙台市、国際協力機構、防災科学技術研究所、土木研究所、日本地震学会、日本火山学会、資源地質学会、日本地下水学会、日本ジオパークネットワーク

参加者数：計169名

- ・海外 18ヶ国、91名（カンボジア2、中国11、インドネシア22、韓国6、ラオス1、マレーシア6、フィリピン1、パプアニューギニア2、タイ16、ベトナム5、デンマーク1、フィンランド1、ドイツ2、オランダ2、ノルウェー2、イギリス2、ベルギー1、ミャンマー1、CCOP事務局8）
- ・海外同伴者 13名
- ・国内関連機関 36名
- ・産総研関係 29名

日程：

10月20日（日）諮問委員会、財務委員会、総会代表者会食

10月21日（月）総会（開会式、議事、事務局活動報告、加盟国レポート）、総会ウェルカム・パーティー

10月22日（火）総会（協力国レポート、協力機関レポート、議事、技術セッション）、同伴者プログラム

10月23日（水）総会（技術セッション、議事）、総会フェアウェル・パーティー

10月24日（木）地質巡検、管理理事会代表者会食

10月25日（金）管理理事会、専門家会議、管理理事会ウェルカム・パーティー

10月26日（土）会場の撤収

#### 4. 主な議事、イベントの概要

##### (1) 総会開会式

開会式では、まず、ホストである日本側から、産総研

GSJ代表（CCOP日本代表）佃 栄吉氏、経済産業省大臣官房技術総括審議官 渡邊 宏氏、外務省国際協力局地球規模課題総括課企画官 狩俣篤志氏、東北大学総長 里見進氏、および、仙台市市長 奥山恵美子氏が歓迎の挨拶を行いました。

東北大学総長からは、被災地の中心にある大学として、復興に向けて先導する立場にあり、震災直後に「東北大学災害復興新生研究機構」を設置し、政府、自治体、住民、企業等と連携して、8つのプロジェクトと「復興アクション100+」を推進していること、および、2012年4月に災害科学国際研究所を設立したことが紹介されました。

仙台市長からは、大震災の後、海外から多くの支援・激励をいただいたことへの感謝、復興に向けて歩みを緩めずに努力していくこと、大震災の経験を世界に伝えたいこと、参加者には仙台の文化や自然を愉しんで帰ってほしいこと、などの挨拶がありました。

続いて、CCOP諮問委員長（ドイツ地質調査所国際部長）Franca Schwarz氏と、CCOP管理理事会議長（インドネシア・エネルギー・鉱物資源省地質総局長）R. Sukhyar氏がCCOP側からの返礼の挨拶を行いました。

最後に、産総研理事長の中鉢良治氏が開会宣言を行いました。中鉢理事長は宮城県出身で、東北大学工学部資源工学科を卒業されており、くしくも今回の総会の会場は、出身高校と出身大学の隣に位置しています。また、理事長は現在も地質学に関する興味を持たれているそうです。挨拶でそれらが紹介されたときは、緊張感に包まれた開会式の中で、会場の空気を和ませて下さいました（写真1～3）。

##### (2) 総会の主な議事

総会の冒頭でまず議長の選出が行われました。今回、議長に佃GSJ代表が、副議長にはパプアニューギニア代表が選出されました。続いて、CCOP事務局から、2012年の活動報告、2013年1月から6月の活動報告、2012年から2013年の財務状況の報告が行われました。その次は加盟国の活動報告です。今回は、カンボジア、中国、インドネシア、日本、韓国、ラオス、マレーシア、パプアニューギニア、フィリピン、タイ、ベトナムの順に過去1年間の活動について発表が行われました。これで1日目の議事が終了しました。

2日目は、協力国の活動報告として、デンマーク、フィンランド、ドイツ、日本、オランダ、英国が発表を行いました。次に、協力機関から、PETRAD（ノルウェー）、UKM（マレーシア）、EuroGeoSurveysが発表を行いました。加盟国



写真 1 中鉢産総研理事長による開会宣言.



写真 2 佃 GSI 代表による開会挨拶.



写真 3 開会式後の集合写真.

の報告を含め、これらは、毎年、カンントリーレポートとして事前に報告書が提出され、それを基に、代表的な活動や研究成果についてプレゼンテーションが行われます。引き続き、CCOP 事務局が 2014 年の活動計画案と予算案の説明を行い、さらに、次回の年次総会開催を予定するパプアニューギニアがその提案を行いました。

その後、EAGER 賞の表彰が行われました。EAGER 賞は、米国の地質学者 Terman 氏の寄付（2003 年）に基づいて実施されている CCOP 加盟国の博士課程学生助成プログラムです。年次総会のホスト国の大学で研究する CCOP 加盟国の学生を対象に、毎年原則 1 名に授与されます。受賞者に 5 千ドルの研究助成が贈られます。今回は日本から 2 名

の申請があり、CCOP 諮問委員会で審査が行われ、京都大学大学院工学研究科の石塚師也氏が受賞者に決まりました。

総会での次の議事は、後述の技術セッションであり、ほぼ丸 1 日が割り当てられました。

技術セッションの後の議事として、諮問委員会からの CCOP 活動への助言、その他の議事が行われました。その中で、協力機関の 1 つであるノルウェー PETRAD の Øystein Berg 氏が今回の総会で代表を引退されることになり、これまでの 30 年以上にわたる東南アジアでの技術普及活動に感謝するセレモニーが行われました。最後に議事録のチェックと承認が行われ、総会の議事は全て終了しました（写真 4～5）。



写真4 総会会場の様子。



写真5 昼食の様子。参加者全員に弁当を用意した。



写真6 管理理事会出席者の集合写真。

### (3) 技術セッション (Thematic Session)

技術セッションは、総会議事の1つとして、22日午後から23日午後まで実施されました(内田, 2014)。GSJの重要研究課題の1つである地質災害を技術セッションのテーマにすることとし、「Geohazards: Impacts and challenges for society development in Asian countries」というタイトルを設定しました。9ヶ国から計35件の講演申込があり、口頭発表21件、ポスター発表14件というプログラムが組まれました。

技術セッションの講演数はここ数年で最大であり、CCOP 諮問委員会のメンバーからは、構成、発表内容のレベルの高さを評価する声を聞きました。また、後述の地質

巡検と合わせ、参加者からは、東日本大震災の被災状況や、地元機関、関連研究機関の活動について理解を深めることができたというコメントをいただきました。

### (4) 地質巡検

東日本大震災の津波被災地(仙台市荒浜地区、名取市閑上地区)、松島湾、瑞巖寺の見学を行いました。参加者数は123名でした。詳細は田村・安藤(2014)を参照して下さい。

### (5) 管理理事会

管理理事会の出席は加盟各国最大3名、諮問委員会最

大 2 名、および事務局となっています。今回の出席者数は 33 名でした（写真 6）。

議事では、まず、CCOP 事務局から、2013 年上期の活動報告、CCS-M プロジェクト（CO<sub>2</sub> 地中貯留関係）の報告、財務報告が行われました。その後、2014 年の活動計画案、予算案の説明があり、承認されました。また、新規プロジェクト発掘のための方策等について議論が行われました。

日本は、CCOP の設立以降の経緯によって加盟国と協力国の 2 つのステータスを有していましたが、今回、協力国という立場を退き、加盟国として、現在と同様の貢献を継続していくこととしました。各国代表から、これまで日本の協力国としての貢献に感謝する発言が行われました。

管理理事会の次期議長に佃 GSJ 代表（日本）が、副議長には KIGAM 所長（韓国）の Kyu Han Kim 氏が推薦され承認されました。任期は 2014 年 1 月から 2015 年 12 月までです。

#### （6）専門家会議（Expert Meeting）

産総研の提案により、10 月 25 日に、「Web-based GIS and Recent Geoscience Database」と題し、GIS および地質関連データベースをテーマにした会議が行われました。講演数は 10 件、参加者数は 19 名でした。詳細は大久保・内田（2014）を参照下さい。

#### （7）サイドミーティング

##### ・CCOP Stone Heritage Book プロジェクト

産総研が CCOP プロジェクトとして提案したもので、各国の主な史跡（石造建築物など）に使用された岩石の地質学的意味、岩石特性、歴史的意義などを記述する本を出版することになっています。タイトルは、「Stone Heritage in East and Southeast Asia」を予定しています。今回はその第 1 回ビジネスミーティングが行われ、各国の情報収集の現状報告の後、今後の作業スケジュール等が議論されました。

##### ・ASEAN Harmonized Geology プロジェクト

ASEAN 諸国の中でタイが中心となって計画している、「ASEAN Harmonized Geology」プロジェクトのフリーディスカッションが行われました。インドシナ半島等の国境を接する国同士でシームレスな地質図を編集し、ASEAN 諸国でシームレス地質図の作成を目指しています。プロジェクト立ち上げのための意見交換が行われました。



写真 7 総会ウェルカム・パーティーにおけるスナップ写真。仙台市の和太鼓グループによる演奏の後、壇上で写真撮影を行った。



写真 8 過去 3 代の管理理事会議長。左：マレーシア代表 Razak 氏、中央：佃 GSJ 代表、右：インドネシア代表 Sukhyar 氏、総会ウェルカム・パーティーにて。

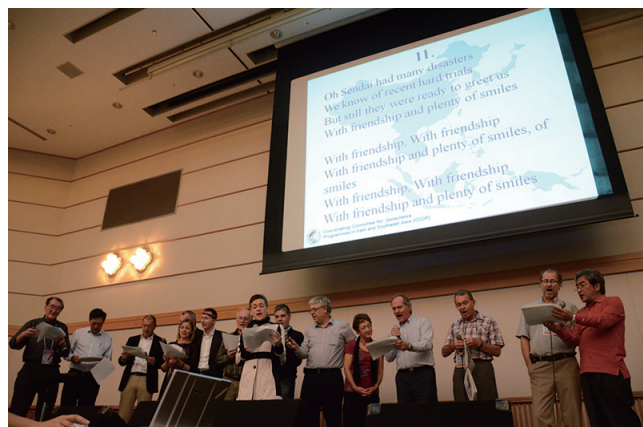


写真 9 諮問委員会メンバーによる恒例の替え歌 CCOP ソング（マイボニー）。総会フェアウェル・パーティーにて。

#### (8) 社交行事

CCOP 年次総会では、何回かの夕食会（懇親会）が開催されることになっています（写真7～8）。そのメインイベントは、年次総会の本会議終了後に行われるフェアウェル・パーティーです。重要な議事が終了したあと、総会出席者間の人的ネットワークを促進するための大切な行事になっています。今回も約130名の参加を得て、盛大に開催されました。会の後半では、全ての参加国が歌やダンスの余興を披露し、楽しい交流の機会となりました（写真9）。

#### 4. おわりに

CCOP では、東アジア、東南アジアの地域の国々が、資源開発、環境保全、地質災害軽減など、地球科学情報が経済発展や国民生活に密接に関係する広い分野で協力し、共に発展するための基盤となる協力活動が進められています。現在、13の加盟国で構成されていますが、地球科学分野でこのような政府間機関は世界でも他に例はありません。

東南アジアの国々は今、経済発展が急速に進んでおり、毎年のGDP増加率が5～10%で維持されている国が多くあります。それを反映してか、今回の年次総会にはインドネシアとタイから多数の参加がありました。それでも、経済発展を支える科学技術や、さらにそれを担う人材の育成ではまだまだ課題が多いと聞きます。CCOPにおける協力活動が、東南アジアの今後の発展に貢献できることを期待しています。

CCOP はすでに50年弱の歴史を持ち、加盟国や協力国の代表者らの間には強い人的ネットワークが形成されています。この協力関係を維持・発展させ、世界におけるアジアの情報発信力、発言力を高めることが望まれます。今回の年次総会はそのための1つのイベントであると思います。総会の開会式でご挨拶をいただいた外務省の狩俣企画官からは、東南アジアの政府間の機関としてCCOPが協力活動を継続していること、および産総研が日本を代表し

てその活動を牽引していることは大変重要であり、今後もこのような活動を強化して継続されることを期待する、とのコメントをいただきました。

今回の行事の運営にあたり、準備委員会では、日本人の持ついわゆる「おもてなし」の精神で海外からの参加者をサポートすることに努めました。ロジスティクス関係では色々苦労する問題もありました。しかし、最終的には、参加者の多くの方々から、仙台での滞在を十分楽しんだ旨の言葉をいただくことができました。GSJの国際活動の一環として、CCOPを技術的に、かつ、人的ネットワークの中でリードする研究協力活動を今後も進めていく必要があると思います。

最後に、今回の年次総会の運営にご協力いただいた産総研内および国内関連機関の全ての関係者の方々、地質調査所OBの方々、およびCCOP関係国および事務局の方々のご努力に感謝を申し上げます。

#### 文 献

- 松林 修 (2005) つくばでの第41回CCOP年次総会の開催。地質ニュース, no. 608, 6-10.
- 大久保泰邦・内田洋平 (2014) 第49回CCOP年次総会開催報告(その4): 専門家会議「Web-GISと最近の地球科学データベース」。GSJ地質ニュース, 3, 178-182.
- 嶋崎吉彦 (1995) アジアの地球科学国際協力において国際機関の果たしてきた役割—ESCAP-CCOP-地質調査所—。地質ニュース, no. 492, 8-15.
- 田村 亨・安藤亮輔 (2014) 第49回CCOP年次総会開催報告(その3): 地質巡検。GSJ地質ニュース, 3, 176-177.
- 内田利弘 (2014) 第49回CCOP年次総会開催報告(その2): 技術セッション。GSJ地質ニュース, 3, 171-175.

UCHIDA Toshihiro, ANDO Ryosuke and MIYANO Sumiko (2014) Report of the 49th CCOP Annual Session (Part 1): Overview.

(受付: 2014年2月5日)

注1) 加盟国: カンボジア, 中国, インドネシア, 日本, 韓国, ラオス, マレーシア, パプアニューギニア, フィリピン, シンガポール, タイ, 東チモール, ベトナム

注2) 協力国: オーストラリア, ベルギー, カナダ, デンマーク, フィンランド, フランス, ドイツ, 日本 (2013年10月に離脱), オランダ, ノルウェー, ポーランド, ロシア, スウェーデン, 英国, 米国

注3) 協力機関: ASEAN石油協議会 (ASCOPE), 国際地球科学トレーニング・交流センター (CIFEG), 環太平洋エネルギー・鉱物資源協議会 (CPC), 国連アジア太平洋経済社会委員会 (UN-ESCAP), 欧州地質調査機構 (EuroGeosurveys), GETECH, 政府間海洋学委員会 (IOC), インド洋海洋事象協力機構 (IOMAC), 国際地質科学連合 (IUGS), ノルウェー国際石油管理計画庁 (PETRAD), 国連環境計画 (UNEP), 国連教育科学文化機関 (UNESCO), マレーシア・クバンサン大学 (UKM), 世界銀行 (World Bank)